

【第 335 回朝会結果】 ヨコハマ SDGs デザインセンター・

環境コーディネーター河野有吾氏をお招きして

急速に高まりつつある SDGs の取組について認識を深めました!

第 335 回朝会は、5 月 18 日(火)8 時 10 分より、HOTEL THE KNOT YOKOHAMA において、39 名の出席で開催致しました。

開催に先立ち、総会が「みなし総会」となったことから、毎年、総会で行われておりました「令和 3 年度横浜市優良工業従事者表彰」を執り行いました。

加藤会長より、表彰者 2 名へのお祝いの言葉と多数出席頂いたことにお礼を述べ、みなし総会決議の御願い、本日の講演内容、ゲストを紹介し本題に入りました。



今回の朝会は、「SDGs」の取り組みが社会的にも企業においても急

速に高まりつつあり、コロナ禍、after コロナでも、企業活動に欠かせない取り組みとなっており、気運も高まりつつあることから、こうした状況をふまえ、・ヨコハマ SDGs デザインセンター・環境コーディネーター河野 有吾氏（㈱エックス都市研究所サステナビリティ・デザイン事業本部地域エネルギー戦略チーム主任研究員 写真右上）をお招きして「SDGs を学ぶ～SDGs の取組の必要性と実践企業実例について～」と題して、SDGs の概要、なぜ、SDGs 必要性が最近叫ばれているのか、企業における取組の必要性や SDGs を積極的に取り組んでいる企業の事例などについて講演頂きました。（以下講演の要旨です）

本日は、SDGs の取組の必要性についてお話しさせて頂き、市内で取組を行っています企業の紹介をさせて頂ければと思います。

ヨコハマ SDGs デザインセンターは、横浜市と民間企業の共同事業で、横浜市の目指す「SDGs 未来都市・横浜」の実現に向け、様々なステークホルダーと連携する中間支援組織です。企業連携、広報・PRなどを担当するコーディネーターを配置しています。私は、㈱エックス都市研究所と言うコンサルタント会社に勤めておまして、本業は地域のエネルギー利活用の領域で再生可能エネルギーの地産地消などを担当しております。

SDGs は、17 の目標が設定されていて、国際社会共通の目標と言う事になります!

SDGs の取組の必要性については皆さんご存じかと思いますが、以前から地球温暖化が問題になっており、世界各地で影響が出ています。アラスカミューア氷河の減少
例えば、温暖化の影響としては、氷河が溶けて海面が上昇しています。

左の写真が 1941 年、右が 2004 年で 20 年近く前の写真ですが、以前は氷河だったものが溶けて湖になっています。他にも、台風の被害なども起きています。



中々、身近な問題と感じないという気も致しますが、2019 年 9 月 9 日の台風 15 号は、横浜でも色々な被害が起きています。高波で護岸が崩れたりとか、南本牧のはま道路が倒壊したり、海に面している所に被害が起きています。

他にも、ここ最近、環境省も含め色々な所でプラスチックごみがピックアップされている気がします。

これまでは、温暖化対策として CO2 を減らしましょう、化石燃料の使用を減らしましょうという点に焦点が当たっていましたが、最近はプラスチックごみの対策・取組について焦点があたっているという感じが致します。

ここ数年でコンビニとかスーパーのレジ袋が有料化されたことをきっかけに、徐々に意識的な変化が起きましたが、新たに、コンビニのスプーンやフォークも有料化と言う話も出ています。



次に、世界を見ますとテロや紛争が起きています。最近ですとイスラエルとガザ地区で起きてい

ますが、世界的にも課題もあるということです。

SDGsは17の持続開発可能な目標が設定されていますが、この内、皆様の企業活動に関連する近い目標もあれば、全然遠いものもあるかと思いますが、国際社会共通の目標と言う事になります。世界で統一の視点で見たときにどうなのか、どう考えていくべきなのかとして「持続可能な開発目標」が設定されたということになります。

17のゴールの前提として、「持続可能な開発とは、将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに現世代のニーズを充足する開発」と定義されています。

今だけではなく、将来の10年後、50年後、100年後を考えたときの持続可能という事も考えていきましょう、と言うのが持続可能な開発ということになります。

また、持続可能開発を達成するためには3つの取組が定められています。一つは経済成長、あくまでも皆さんの生活を抑制して何かするという事はなく、確り経済成長を考えながら取り組みましようと言うのが一つ目です。

二つ目は社会的包摂です。聞きなれない言葉ですが社会的包摂とは、社会的に弱い立場にある人々をも含め市民一人ひとり、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会（地域社会）の一員として取り込み、支え合う考え方を言います。

三つ目が環境保護になります。

すなわち、経済、社会、環境の3つの側面が持続可能開発の側面として大事という事になります。

同じゴールに向かって取り組んでいく、社会を創っていくという共通の目標・目的をもつことがSDGsが求めている部分になります！

なぜSDGsに取り組むかという事ですが、地域社会で起きている様々な問題があると思います。それを企業に置き換えて頂くと、企業がビジネスを継続していくうえでの様々な問題、課題の解決を考えていくと認識して頂ければと思います。例えば、少子高齢化、子育てストレス、介護負担、貧困、災害への不安、色々な地域とかの不安、人が係りをもつ不安などが課題なるかと思います。

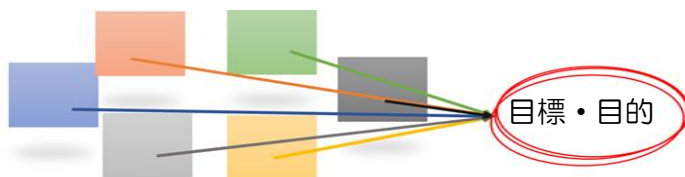
例えば、少子高齢化だけを解決すれば世の中が良くなる訳でもなく、少子高齢化を解決しようとすると、介護負担、貧困に影響するという事で、地域が抱える課題は、複数の要因が絡み合っていると認識することが大事になります。

皆さんの事業の中でも、一つの課題を解決しようとして他の部分の所に目を瞑ってしまったり、逆に他の部分も含めて一緒に解決出来るものがあったりという事で、色々な事を色々な視点で一緒に考えていかなければいけないという事になります。

そういう意味で、企業で考えると、様々な部署の方々が別々に取り組むのではなく、それぞれの視点で連携して一つの事を目指す、みなと工業会で言いますと、様々な業界どうしが手を取り合って、一つの課題を解決するという所が、持続可能な開発目標の達成というところでは大事なかと思われます。

それを簡単にみると右図になります。

従来は、背景とか立場の異なる人々が集まっていますので、色々な方向を見ていたり、自分はこういうふうになりたい、隣のひとはこうしたい、5年後の事を考えたい、今の事を考えたい、色々な立場、考え方がありますが、そのままですと中々答えが出ないというのが正直なところかと思います。



そういう意味で、共通の目標・目的のものを掲げて、みんなで同じ方向を向くというのが大事になります。

企業の場合は、会社の方針、大きな目標に向かって進んでいくということが共通認識だと思いますが、それを他の業態の人と一緒にする時には、同じ方向を向くためには何を基準にしたら良いかが課題になると思いますが、それを定めるためのものとして SDGs を指標にすることがポイントになると思います。

多様なステークホルダーが同じ目標を設定しながら、それぞれが出来る事、それぞれが得意な事、逆に出来ないことを意識・認識しながら同じゴールに向かって取り組んでいく、社会を創っていくと言うところが SDGs が求めている部分になります。

横浜市は「SDGs 未来都市・横浜」のため、ヨコハマ SDGs デザインセンターを設置しています!

次に、横浜市として何に取り組んでいるのか紹介致します。横浜市は SDGs 未来都市として、国の認定を受けています。横浜市はこれまで取り組んできている環境に加えて、三つの側面(経済・社会・環境)をみながら進めているというところですが、大手中小も含めて沢山の企業が立地している地域であり、一番人口の多い自治体です。経済も大事ですし、文化・芸術も取り組んでいる自治体ですので、環境を軸にしながら経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指します、というところが「SDGs 未来都市・横浜」が掲げている目指す姿になります。

それを実現するためにヨコハマ SDGs デザインセンターを 2018 年度に立ち上げ、今年で 4 年目になります。SDGs を切り口に、市民や事業者、金融機関、地域活動団体など、正に多様なステークホルダーと連携して横浜市ならでの SDGs を目指すために、何が出来て、何を連携していくのか、何をしたら良いのかを考えるための「マーケティング」や、夫々の企業、団体、ステークホルダーさん連携させる為の「コーディネート」、コーディネートを通じて新たにものを生み出す「イノベーション」、その結果として横浜でこんな事を実現しました、それを全国に展開していきましょう、世界に発信していきましょうという事での「プロモーション」など 4 つの機能を持ちながら、運用させて頂いております。

例えば、横浜市は郊外に多くの団地を抱えており、高齢化が進む中で、その地域内での移動問題や、地域の活性化等を地域課題として捉えて取り組みを進めています。

横浜で抱えている課題を解決していきたいという事業者間、ステークホルダーと連携しながら事業を進めているのが、ヨコハマ SDGs デザインセンターの役割になります。

これまでの 3 年間どんな取組をしてきたのかと言いますと、まず、経済では 2019 年度にヨコハマ SDGs アイデア博を実施しました。これは、SDGs の取り組みを企業に申請していただき、表彰をしました。

二つ目は、SDGsBiz サポート事業という事で、事業者を中心に新しいビジネス、新しい取り組み対して市の補助金を出す事業で SDGs+コロナ対応を含めて補助金を出した事業です。

Y-SDGs 認証制度を昨年より認証をスタートしました。みなと工業会は 3 社(株)アイネット、川本工業(株)、(株)ダイイチ)に認証頂いております!

三つ目に、Y-SDGs 認証制度を創りました。昨年度から認証をスタートしまして、最近、3 回目の認証の応募をしたところです。みなと工業会の中では、3 社ほど認証を取得頂いております。

四つ目ですが、SDGs 教育研修旅行プログラムの開発をしております。横浜のエリアは、見に行きたい場所、遊びに行きたい場所、研修旅行に行きたい場所が沢山あります。



特に、コロナの中で修学旅行の実施が難しくなっている中で、とは言え小中学校での経験として、単純に観光に行くだけではなく将来役に立つことを経験したいと言うところでSDGsに触れられる場所という面で、色々な引き合いがあります。そこで、企業の取組の紹介や工場見学も織り込みながら、小中学校の受け入れを進めるための研修旅行のプログラム開発も進めています。



次に、社会の部分になりますが「オンデマンドバスの実証実験」をしています。また「ショートタイムテレワーク実証実験」もしております。

この取組みを開始した時点ではコロナ禍ではなかったため、これほどテレワークが当たり前になりつつある時代ではなかったわけですが、子育て中の方々が社会復帰をする時に東京への通勤時間確保が大変なので、近くの駅で短時間でも仕事ができる、社会復帰に向けた準備が出来る仕組みとして、地域・団地の価値が上がり、子育てがし易い街にもつながるということも期待しています。

三つ目として「環境絵日記こどもサミット」を行いました。20 数年横浜市の小学校の夏休みの宿題として環境日記を書いて頂いている取組みを行っております。

他の自治体も横浜市を参考に環境絵日記の取組みをしていますので、他の自治体からも参加いただいで開催しました。また「デザインセンターアカデミア」という事で、大学、高校、小中学校、幼稚園、色々な教育機関が縦に連携するような事を目指して取組を進めています。

環境に関する部分としては、「海中教室」として横浜の海に専門家に潜ってもらい、小学生が海の中の環境を見ながら映像を通して実体験を見て頂く授業も行っております。

資源循環型エコサイクルの構築としては、木のストローの配布、ゼロカーボンプロジェクト、SDGsハウスの展示などをしております。

SDGs は、その理念、考え方に理解して頂いている方に適正な価格で購入してもらおうというところを目指していくことも大事と考えております！

具体的な取組みについてですが、一つ目の「ヨコハマウッドストロープロジェクト」は、プラスチックのストローの代わりとして、木のストローを使ってもらう取組みを進めています。コストが合わないというところがあって、目に見えて利用先が増えているというところまでは至っていませんが、横浜市の水源地の道志村の間伐材を材料とすることで環境への貢献が来ています。

また、木のストローは横浜市内の障害者施設・就労支援施設等で作っており、地域での雇用確保にも貢献しています。

一本 50 円で販売していますので、コスト面での課題は大きいですが、間伐の促進や障害者の雇用に価値を見出している方々に使用頂きたいと考えております。

SDGs は、その理念、考え方に理解して頂いている方に、適正な価格で購入してもらおうというところを目指していくことも大事と考えております。

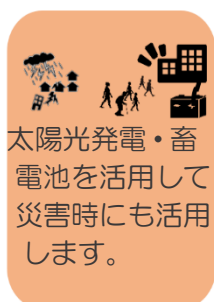
次に、「オンデマンドバスの実証実験」ですが、住み続けたい街を実現するというところで、移動しやすい街づくりに取り組んでいます。

高齢化にともない車を手放した、子育て中で移動が大変だという時の移動の円滑化、移動先の商店街の活性化、車の電動化によるCO2削減など、3つの側面での課題解決に繋がっているところがSDGsの重要なポイントです。

具体的に取り組んでいる企業の紹介として、令和2年度 Biz サポート補助金について、昨年度実施した事業で補助金を交付した 87 の事業者から、一部、紹介をさせていただきます。

[対象となる取組]

主に横浜市内を対象地域とする、新しい暮らし方に対応した地域の課題解決と、SDGs が掲げる 17 ゴールの達成につながる未来を見据えた取組（事業） 例えば・・・➡



今年度も同様の事業を実施予定と横浜市から聞いていますので、各社の取組として活用して頂ければと思っております。

[企業の取組について紹介]・・・7社の企業の取組が紹介されました。

[有限会社ナチュラルレ・ポーノ]

◆ 取組みの内容

- ・ 地場野菜を活用した弁当やパン等を、一人暮らし高齢者やひとり親世帯、障害者、生活困窮者等の課題を抱え福祉的支援が必要な方に、格安もしくは無償で配食支援する事業(「シェアごはん」)を青葉区の藤が丘・青葉台地区に於いて実施。ウィズコロナ時代のビジネスモデル創発のためのヒアリング調査やフューチャーセッションも実施。
- ・ 各組織と情報を共有しながら連携して支援活動を行うための中間支援組織の設立に向けて準備中。



◆ 取組み実施による効果

- ・ 飲食業を中心とした地域の事業者と地域団体が「シェア・ごはん」事業を通じて、つながることによって、生活困窮者等に対するセーフティネットを再構築。
- ・ 飲食業を中心に地域の零細事業者がウィズコロナ時代に相応しい地域循環型経済の在り方をモデル的に示すことによって、地域経済の活性化や新たな雇用創出。

◆ 取組みの課題

- ・ 「金儲け」ではないということと、こちら側からのお仕着せであってはならないということ、施しではないという意識を持って取組まないと支援を受ける側と支援を提供する側の良いコミュニケーションができないと考えている。

[石井造園株式会社]

◆ 取組みの内容

- ・ 近年拡大しているナラ枯れ被害を防ぎ、緑豊かな横浜の里山を守るために市民に広く声掛けし、興味を喚起するとともに分布図を作成。上郷市民の森において、散策をしながらナラ枯れの実態を説明する親子イベントを実施。
- ・ 参加した親子を中心として、地域のナラ枯れ調査の牽引役を担ってもらう。また、当日参加できなかった方(コロナ対策等で)のために、イベントの様子を動画で配信。



- ・ 情報は石井造園のナラ枯れプロジェクト事務局で管理しマップを作成し、ホームページで公開。

◆ 取組み実施による効果

- ・ ナラ枯れの実態を知るとともに、緑豊かな横浜の自然を知り守る機会になる。また、マップを見たり、写真を撮ったりすることで新しい気づきを得ることができ、楽しみながら学習の機会を得られる。

◆ 取組みの課題

- ・ 横浜市内全域の情報が集まるかどうか課題。

横浜市は、全国に先駆けて認証制度を創設、7月に募集する予定です。健康経営制度と同様認証頂きPRをして頂ければと思っております!



最後に、「Y-SDGs 認証」制度について説明させていただきます。横浜市は、全国に先駆けて認証制度の仕組みを作りました。第三者が評価し認証する仕組みになります。

環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)のESGについて、既に各企業での取組も進んでいると思いますが、其処に地域(Local)と言う視点を入れて、30のチェック項目について、取組の有無や熟度を確認する仕組

みになっています。

認証自体は、3段階（最上位：supreme、上位：superior、標準：standard）用意させて頂いていて、期間は2年間としており、その期間の中で企業も新しい取り組みなど進んでいくものと思っていますので、2年間の中で新たに更新して頂く仕組みにしております。

3か月に一回のペースで認証手続きをしており、次回は夏ころに募集する予定です。認証を取得すると、認証マークを横浜市から交付をしますので、健康経営制度などと同様、認証を取得し、SDGsの取組み実施をPRして頂ければと思っております。

詳細は、ホームページなどで確認頂き、ご相談とか、取組の中でわからないことありましたらデザインセンターまで問い合わせてください。

講演の後、質疑を行いました。社会的にもSDGsの機運が高まっている中での講演、タイムリーな朝会となりました。

【お問合せ先】 ヨコハマSDGsデザインセンター

〒231-0015 横浜市中区尾上町3-35

横浜第一有楽ビル3F G INNOVATION HUB YOKOHAMA 内

Eメール:contact@yokohama-sdgs.jp <https://www.yokohama-sdgs.jp>